

グローバル・スコープ

岸田文雄首相は防衛三書閣議決定後の記者会見で外交が重要と述べつつ、「外交での説得力にもつながると考えて防衛力を整備している」と述べている。しかし、これは日本の防衛力と外交の関係性について妥当性を持つ説明とは思われない。背景に強い軍事力があつた方が相手を説得するのに効果的であるという一般論はある。米国が外交的な指導力を発揮できるのも背後にどの国よりも強い圧倒的な軍事力があるからなのだろう。それだけでなく秩序維持のために必要と考えた時は

中国は日本と濃密な関係持つ国

岸田首相の説明は、日本の防衛力と外交の関係性について妥当性を持つとは思われない



実際に軍事力を行使してきた。故に米国の発言は格段の重みをもち、米国に従うべしという力を生んできた。日本国憲法は9条第一

表面上、日本は5年後に世界で3番目の軍事大国となる事が想定されるが、果たして米国や中国のように軍事力を背景とした強い外交力を生むことになるのか。そうではあるまい。

経済文化中心に独自戦略を

項において「戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては永久にこれを放棄する」と鮮明にし、日本は専守防衛に徹することを誓約している。他国から攻撃を受けた場合のみ日本の防衛力は発動される訳で、軍事的な力を前面に出して相手を説得することも憲法の趣旨に反する。

一方、日本が他国から攻撃を受けないよう「抑止力」を強化するためには防衛力を強化するというのは正当な理由付けだ。ただ、実際に日本が受けている潜在的脅威はロシア、北朝鮮、中国といった非民主主義国家からであり、これら諸国は日本の防衛力が飛躍的に増大されたとしても脅威であり続ける。他方、これら諸国に対する抑止力は日本独自のものではなく、日米安保体制の持つ抑止力なのである。尖閣諸島が日米安保体制の適用範囲である、すなわち、もし他国の攻撃にさらされた時は日米が共同で防衛する、ということが尖閣への侵略を防ぐ強い抑止力を生んでいるのだ。従って、日本の防衛力拡充の真の意味は「防衛力の拡充は日米安保体制の強化に繋がり、日本の抑止力を強める」ということだ。防衛力強化とともに

一方で外交力を強化していかなければならないのは自明だ。安全保障政策の根幹は抑止力の強化とともに、安全保障環境を良くする外交的努力でなければならぬ。とりわけ中国は日本の隣国であり、歴史的にも文化的にも濃密な関係を持つ国だ。日米安保体制に基づく抑止力の強化とともに、日本は独自の対中戦略を持たねばならない。中国を巻き込み「ルールに基づくパートナーシップ」を構築すべきではないか。

(第2・4水曜日掲載)



日本総合研究所
国際戦略研究所
特別顧問

田中均